

“共創”で住み続けられる島へ多良間型交通共創モデル実証事業

応募様式A

沖縄多良間共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	沖縄県・多良間村
事業実施地域	沖縄県多良間村
共創の種類	他分野共創
他分野共創の種類	介護・福祉、宅配・物流
共創パートナー	多良間村社会福祉協議会、中央スーパー・Acoopたらま、多良間海運
運行形態	①実証事業として運行する交通モード（路線運行等） ②道路運送法の許可不要（無償のため）
運行主体	多良間村

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

○多良間村においては、少子高齢化等を背景に人口減少が進み、福祉等様々な分野において人手不足となっており、住民の多様なニーズに対応できていない状況となっている。

○多良間村においては、空港と港から集落内の一部(役場等)の区間を村営バスが各1往復/日運行しているが、担い手不足により高齢の運転士が1人で対応しており、利用者も6人/日(R4平均)と限定的となっている。また、集落内における移動サービスがないため、高齢者等の移動手段の確保に加え、高齢者等の運転による交通事故等についても課題となっている。

○そのため、集落内において新たな移動サービスを導入し、高齢者等の移動に係る課題解決に加え、集落内移動と村営バスを接続することにより利用者の利便性向上や利用率向上に取り組む。

○最終的には、財政規模の小さな島においても成り立つ「共創モデル」を構築し、そのモデルを県内の離島・過疎地域へ展開する。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有(予定)
※協議会へ報告予定

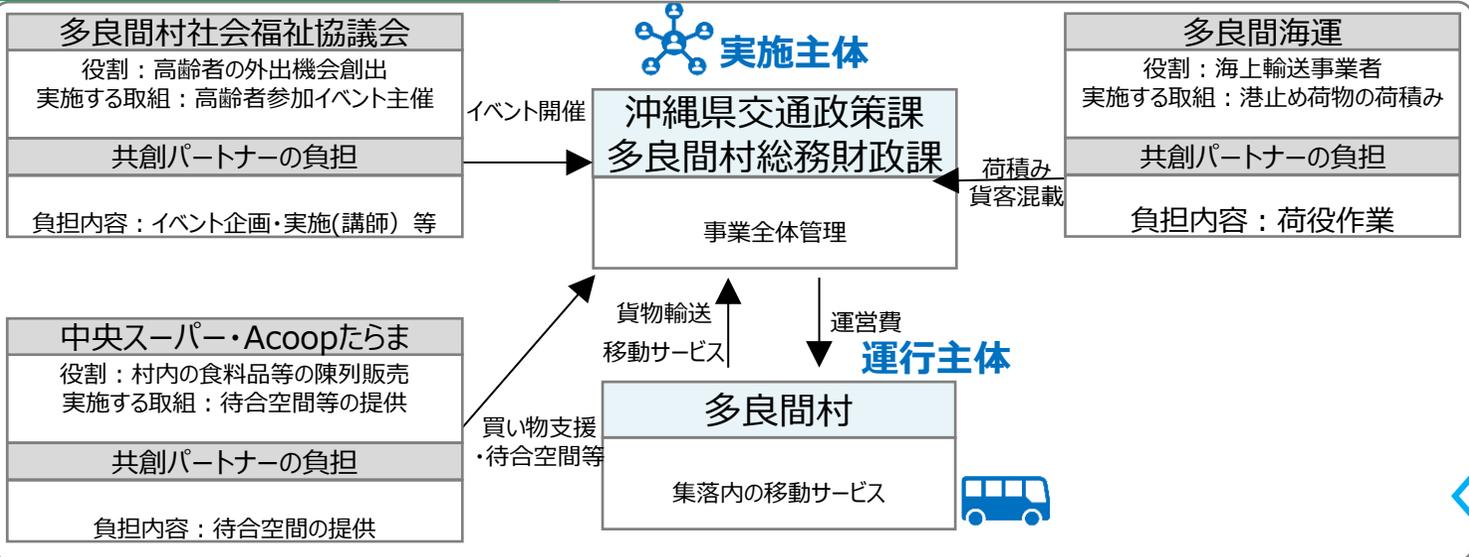
運輸局・運輸支局への事前相談

内閣府沖縄総合事務局
運輸部企画室

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



地域の公共交通リ・デザイン実現会議
とりまとめ

2.連携・協働による取組の実装
④新技術・デジタル技術の活用
自動運転サービス

令和6年5月17日

実施体制

沖縄県の関係部署だけでなく、国の関係部署（インフラ・車両等）、警察、有識者も関与し、R5年度から検討を開始

沖縄県自動運転交通サービス社会実装推進プロジェクト検討委員会（令和5年6月29日設置、地域コミュニティ会議として活用予定）

学識経験者 (委員名) 自治野 典幸 (政経研究大学院大学 教授) (委員名) 神谷 大介 (琉球大学 准教授) (委員名) 森嶋 浩 (政経研究大学院大学 名誉教授)	沖縄総合事務局 (部長) 副部長 (課長) 課長補佐 (課長補佐)	アドバイザー (一社) 沖縄しまてり 技術開発研究所 (一社) 沖縄県立総合技術開発研究所 (一社) 琉球大学社会福祉学域地域福祉研究センター 高齢交通・ITS実証実験向け研究センター ワーク推進委員会
--	--	--

沖縄県 企画部 交通政策課 土木建設部 観光部 多良間村

実施に向けた分野別WG (令和5年12月21日委員会成立)

社会実装推進WG (委員名) 沖縄県企画部	技術検証WG (委員名) 沖縄県土木建設部 観光部 多良間村 ※ 警察、国土交通省国土技術政策総合研究所が委員として参加	〇〇WG (委員名) 沖縄県土木建設部 観光部 多良間村 ※ 警察、国土交通省国土技術政策総合研究所が委員として参加
--------------------------	--	--

業務委託・外注先

- 〇 自動運転ソフトウェアメーカー「ティアフォー」
- 〇 車載カメラ「YAMAHARA」
- 〇 ユーザインターフェース

沖縄における自動運転プロジェクト

取組の概要

(事業の概要)

- 福祉や物流などの各分野と連携した移動サービス導入にあたり、各事業者に加え、住民等からの意見を幅広く聞き取りながら、方策の検討を行う。
- 集落内の移動サービスとして、社会福祉協議会等のイベント開催時の高齢者の送迎や買い物支援、港止め荷物の役場等への置き配などの実証実験を行う。
- 令和6年度策定予定の多良間村地域公共交通計画において、共創に関連する取組内容を位置づけ、多良間村と協働で計画に基づいた取組を実施する。

(地域の関係者との連携・協働)

○これまで社会福祉協議会等で対応していた福祉分野におけるイベント開催や買い物支援など的高齢者の送迎等や、港止め荷物を個人で受け取る等に対し、村営バスや集落内移動サービスと協働することにより、社会福祉協議会等の人的負担軽減が図られ、各分野の生産性・利便性向上が図られる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

○集落内における移動サービスを新たに導入し、様々な分野での人手不足の対策として、村内の様々な移動需要を集約することにより、各分野の生産性向上につなげ、新たな付加価値を創出していく。

あわせて、集落内移動と拠点間移動(村営バス)を接続することにより、利用者の利便性向上・利用者増につなげることで、持続可能な公共交通を目指し、将来的には、コスト抑制に向け自動運転サービス(無人化)の提供を目指す。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- 集落内移動と拠点間移動の接続による公共交通利用者の利便性、利用率向上。(公共交通の維持)
- 高齢者等による交通事故の減少。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 人口減少・高齢化が進む多良間島において、様々な分野と連携した移動サービスを集約・導入することにより、住民の利便性が高まり、事業者等の送迎に係る人的負担の軽減による生産性向上が図られる。
- また多良間モデルの実装により、沖縄県内の離島・過疎地域への展開し、地域で健康で長く住み続けられる生活環境を維持することができる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="checkbox"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="checkbox"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 令和6年度 取組内容：高齢者の送迎、買い物支援(福祉：集落内)、港止め貨物の輸送(物流：拠点間)
目標値：公共交通利用者数 2,262名(70名増/R4比)
- 令和7年度 取組内容：上記に加え、サブスク等の導入による高齢者外出機会創出のサンプル的な実証実験を行う。
目標値：公共交通利用者数 2,412名(150名増/R6比)
- 令和8年度 取組内容：医療や観光など協業範囲を拡大した実証実験を行う。
目標値：公共交通利用者数 2,632名(220名増/R7比)

資金面	沖縄県において補助金地方負担分の資金拠出を予定
人材面(運転手の確保)	多良間村(交通事業者)による運転手確保